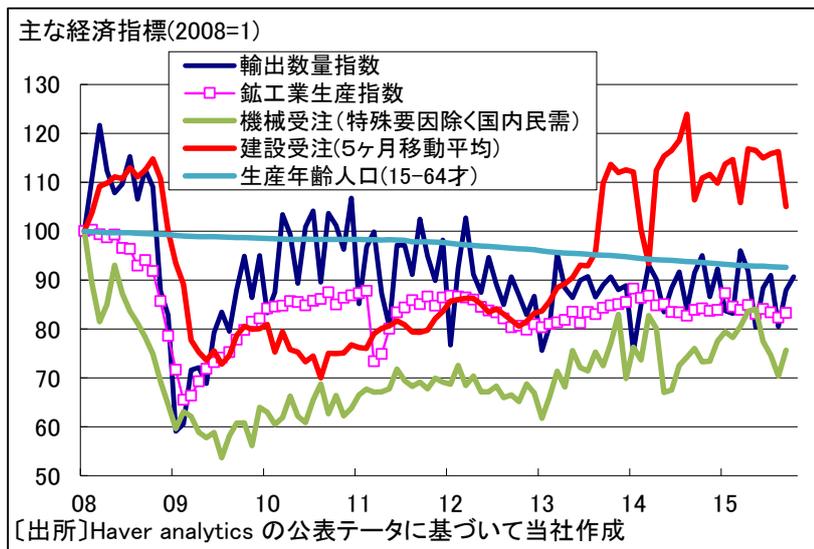


アベノミクス第二ステージについて～IT 業界が憂う危機感のなさ～

2015年11月30日

りそな銀行アセットマネジメント部  
チーフ・マーケット・ストラテジスト  
黒瀬浩一

安倍政権は、経済政策であるアベノミクス3本の矢が一定の成果を得たとして、第二ステージに入るとの認識を示した。基本に立ち返って3本の矢を整理すると、第1の矢の金融緩和と第2の矢の財政政策で循環的に景気を回復させて時間を稼ぎ、その間に構造調整圧力のかかる第3の矢の成長戦略で経済を再生させる計画だった。第1の矢の金融緩和は2回実施されたが、まだ目的だったデフレ脱却は実現できていないため、3回目の金融緩和に対する期待が高まっている。第2の矢の財政政策は、2012年度から2014年度まで3年連続で補正予算が実施された。本年度についても年明けに3兆円程度の補正予算が見込まれているので、4年連続ということになる。では、日本経済の再生は進んだのか。検証のため下の図表のように2008年1月を1として主な経済指標を指数化すると、実相が浮き彫りとなる。



非常に堅調なのは建設受注だけだ。

これは3年連続の補正予算を反映している。本年度の補正予算により、年明けにはまた加速することも想定される。しかし、その他の鉱工業生産、第三次活動指数、機械受注、は落ち込んだままだ。更に、生産年齢人口の減少は加速している。素直に評価すれば、日本経済は再生とは逆に劣化している可能性がある。これは国際競争力の観点でも裏付けられている。世界銀行が毎年公表するビジネス環境ランキングでは、安倍政権が就任した2012年は20位だったが

が、最新の2016年版では34位にまで順位を落としている。安倍政権が誕生した2012年の総選挙での自民党の公約は「世界で一番企業が活動しやすい国」だったが、現実にはランキングは急低下している。

そこで、安保法制が一段落したこともあり、安倍政権が打ち出したのがアベノミクス第二ステージとして新3本の矢だ。具体的には、安倍総理の言葉をお借りすると、「第1の矢に『希望を生み出す強い経済』を掲げ、「経済最優先」で「戦後最大の国民生活の豊かさ」に向け、GDP600兆円達成を目指します。第2の矢として「夢をつむぐ子育て支援」を挙げています。希望出生率1.8を目指し、待機児童ゼロの実現や幼児教育の無償化の拡大、多子世帯への重点的な支援などによる子育てにやさしい社会を創り上げます。第3の矢は『安心につながる社会保障』。介護施設の整備や介護人材の育成、在宅介護の負担軽減など仕事と介護が両立できる社会づくりを本格的にスタートさせる一方、意欲ある高齢者が活躍できる「生涯現役社会」構築を目指します。(注1)」とした。

内外の主要マスコミでは新3本の矢の評判は芳しくない。最も多いのは、経済再生の手段である矢が目的にすり替えられているというものだ。しかもその目的が、2016年の参議院議員選挙対策もあってか大衆迎合的で経済再生との関連が不明確というものだ。当然、新3本の矢で恩恵を受ける育児、介護、

医療、等の業界では歓迎されているが、経済再生に直結する生産性向上はあまり期待できない分野だ。

一方、危機感が強いのが IT 業界だ。各種サーベイによると、日本企業はデジタル関連の技術革新がもたらす不連続の変革に対する認識が甘く、従ってその対応も遅れている（注2）。世界の IT 業界では、「Digital transformation」が一種の流行語となっている。デジタル技術を使って業態転換を含む大幅な企業変革やイノベーションを実現する試みで、大幅な生産性向上が期待されている。デジタル技術は、クラウド、IoT、AI（注3）、などで、成功事例としては GE が良く知られている。GE は、金融部門のスピンオフを原資に、発電機やエンジンなど重電の製造業から航空機エンジンや MRI のメンテナンスへと舵を切った。航空機エンジンに多くのセンサーを配備することで、旅客機が到着する前に交換が必要な部品やねじの緩みなどが事前にわかるため、メンテナンスが大幅に合理化された。この業界では一括請負契約が標準的なので、合理化部分が GE の利益となる。また GE は子供向け MRI の開発でも成功した。これらのために GE は、IT 技術者の大量採用に踏み切った（注4）。一方、逆に上手くトランスフォームできない事例も少なくない。たとえばクラウド対応が遅れた米 IBM や独 SAP は業績悪化に苦しんだ。

2000 年前後の IT の勃興期には「デジタル家電は日本の独壇場」と言われたほど楽観的な見方が支配的だった。しかし現実には、デジタル化で容易になったグローバルなサプライチェーンを構築する水平統合の流れに乗り遅れた家電産業は、壊滅的な打撃を受けた。この背景について、「Japan as Number 1」の成功体験が抜けきれず、「すり合わせが得意な日本のものづくりは強い」という奇妙なナショナルリズムが障害になったと指摘されている。「Digital transformation」は、まだ適当な訳語がないほど日本では知られていない。新3本の矢にマスコミや国民の注目が集まる間に、世界の産業変革の潮流から取り残されて、また壊滅的な打撃を受ける業界が増えないかどうか、注視する必要はあるだろう。

危機感がないわけではない。経済産業省は「攻めの IT」の啓蒙活動に注力して表彰制度も創設した。政府は 11 月の官民対話で唐突に自動運転車両やドローンなどの活用に向け、障害となる規制を見直す方針を示した。日経ビジネスの 11 月 9 日号の特集（注5）は「デジタル音痴社長 会社を滅ぼす」だ。日本のサラリーマン世界では、このような特集を組む雑誌を IT 音痴の重役の目に触れる場所に置いてはならないので、発行部数の減少を覚悟した上での特集だと言われている。日本人は国民性として危機感が高まれば一斉に同じ方向に動き出す傾向があるが、現時点ではまだその兆候は限定的なようだ。

以上

（注1） <https://www.jimin.jp/news/activities/130577.html>

（注2）たとえば 2015 年 6 月のアクセントチュア社のサーベイ調査。

<https://www.accenture.com/jp-ja/insight-cmo-cio-cutting-across-digital-divide.aspx>

（注3）本シリーズの別レポートをご参照「人工知能(AI)が切り開く「情報革命」」（2014/3/25）

<http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/nenkin/info/economist/pdf/140325.pdf>

（注4）2015/11/22 の日経新聞は、「GE、IT人材のみ込む」という見出しで人材獲得の現場をレポートしている。[http://www.nikkei.com/article/DGXLASGH21H0Q\\_R11C15A1EA1000/](http://www.nikkei.com/article/DGXLASGH21H0Q_R11C15A1EA1000/)

（注5）<http://business.nikkeibp.co.jp/atcl/interview/15/238739/102200075/>

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承下さい。
- ・本資料に関わる一切の権利はそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。